

《論 文》

韓国における民主市民教育の理論と実践

—選挙管理委員会の役割—

尹 敬 勲
上 原 直 人

A Study on the Theory and the Practice of Civic Education for Democracy in Korea:
Focusing on the function of Election Administration Committee

KAEUNGHUN YOON
NAOTO UEHARA

キーワード

市民教育 (Civic Education), 政治教育 (Political Education), シティズンシップ (Citizenship)

1. 韓国社会とシティズンシップ教育

(1) 各国におけるシティズンシップ教育の高まり

近年、将来の社会の担い手を育成するシティズンシップ（市民性）教育に対する関心が、世界各国で高まっている。シティズンシップとは、イギリスの社会学者T.H.マーシャルによれば、「ある共同社会（a community）の完全な成員である人びとに与えられた地位身分（a status）であり、「この地位身分を持っているすべての人びとは、その地位身分に付与された権利と義務において平等である」とされる。

¹⁾ T.H.マーシャルは、シティズンシップを、市民的（civil）、政治的（political）、社会的（social）の三要素に分け、それらは歴史的に順を追う形で、それぞれ18世紀、19世紀、20世紀に形成されたとしている。ちなみに、市民的要素は、人身の自由、言論・思想・信条の自由、財産を所有し正当な契約を結ぶ権利、裁判に訴える権利など個人の自由のために必要である諸権利から成り、政治的要素は、議院や地方議会など政治権力の行使に参加する権利を意味し、社会的要素は、社会的財産を分かち合う権利、

標準的な生活を送る権利などの広範囲の諸権利を意味し、教育システムや社会的サービスという制度と結びついているとされる。²⁾

このような歴史的な形成過程を経てきたシティズンシップが、現在危機に直面している。その大きな理由は、グローバル化の進展、価値やアイデンティティの多様化による多文化主義の台頭などによって、シティズンシップを単一のアイデンティティにもとづく国民国家への帰属として捉える枠組みが揺らいでいるからである。そして、福祉国家の解体・再編が進行する中で、新自由主義が台頭し、再分配の機能が国家から市場へと移行しつつある状況下で、社会変化に対応した自立した市民像が求められている。このような背景のもとに、シティズンシップ概念の組み換えと、新たなシティズンシップ教育の振興が求められているのである。³⁾

以下、本論文では、近年、シティズンシップ教育の関心が高まっている韓国を対象として、その背景をふまえた上で、どのような理念のもとにどのようなシティズンシップ教育が展開されようとしているのかを、特に国家機関としての選挙管理委員会が果たしている役割に着目しながら考察していく。社会科教育学や比較教育

学を中心に、世界各国やアジア諸国のシティズンシップ教育について比較検討する研究が進展しつつあり、イギリスなどは研究蓄積がすでに一定程度あるが、韓国に関しては、本格的な研究はまだ行われていない。本論文では、韓国の選挙管理委員会発行の資料、HPから得られる情報、関係者へのヒアリングなども参照しつつ、検討を進めていくこととする。

(2) 韓国におけるシティズンシップ教育の背景と目的

シティズンシップ教育は、各国の事情によって、その内容と目標は異なる。ドイツでは、歴史的に政治教育が振興されてきたこともあり、政治教育（Politische Bildung）の形をとり、イギリス、フランス、アメリカなどの欧米の国ではシティズンシップ教育（Citizenship Education or Civic Education）の形をとって行われているのに対して、韓国では、持続可能な民主主義の発展を市民の資質と意識から支える教育という意味で、民主市民教育（Civic Education for Democracy）と呼ばれている。⁴⁾ ちなみに日本では、言葉としては、シティズンシップ教育、ないしは市民教育と表現されるが、「市民」という概念が十分に位置づいておらず、「皇民」、「国民」、「公民」といった概念が「市民」と同じ文脈で用いられることもあるため、そこで育成される人間像についても分かりにくく、そのことがシティズンシップ教育の理論と方法を構築していく困難さにつながっているとされる。⁵⁾

韓国において民主市民教育が重視される背景には、欧米諸国と比較して、急速の民主化の進展があげられる。具体的にいえば、1980年代後半以降、社会の全領域において民主主義の様々な制度化が進行していったが、1990年代後半になると、制度的な側面の民主主義レベルと国民の民主主義基本原理に対する認識・知識レベルに大きなギャップが生じ、韓国の民主主義の発展は停滞したとされる。そこで、民主化の行き詰まりを解決するために、民主主義政治体制の構成員としての役割認識と権利・義務など市民

の資質を育成するための民主市民教育が強調されるようになったのである。⁶⁾

2. 韓国における民主市民教育の概念と制度化

(1) 民主市民教育の概念

民主市民教育の概念は、大きく次の二点からなるとされる。第一が、政治秩序ないし政治体制の安定を維持するために、国民の支持を形成することである。そして第二が、国民が国家の主権者であることを認識し、国や地域社会で起こっている社会現象及び政治現象に関する客観的知識を備えて、社会的状況及び政治状況を正しく判断し、批判意識を備え、政治過程に参加して権利と義務の責任を負うことである。⁷⁾

上記の二つの点は、相対立するかのようにつるが、必ずしも二項対立的に論じられる問題とはいえない。政治学者の岡野八代は、シティズンシップの歴史的形成過程を描いた社会学者のT.H.マーシャルの説を援用しながら、近代的シティズンシップの特徴を次のようにまとめている。19世紀に政治的権利を要求したシティズンたちは、国家に依存せずに自らの達成した財によって自由に活動できるシティズンであった。しかし、20世紀において国家からの慈悲としてではなく個人の権利としての社会的権利を確立するためには、シティズンは国家という「共同体」に直接属しているという《帰属意識》と、その共同体の共有財産への「忠誠」を持たねばならなくなった。つまり、近代的シティズンシップの歴史には、《国家に依存しない独立した個人》と《有機体的な統一への帰属意識》という、相対立するかのような二つの要素が絡み合っているというものである。⁸⁾ したがって、韓国の民主市民教育の概念に内包される二つの視点は、ある意味必然的なものといえる。

実際に、現在のイギリスのシティズンシップ教育の展開にも影響を及ぼしている政治学者であるバーナード・クリック（Bernard Crick）も、シティズンシップ教育の展開には、国家的

な規範意識を正統化し、道義的責任を強調することによって社会の成員意識を高めるという国家主義的な立場と、むしろ社会的諸課題に対する批判的意識・態度を形成することを通じて自発的な参加意識を高めるという参加的な市民主義の立場による価値葛藤があると捉えている。⁹⁾ 先述の岡野の提示した枠組みである《国家に依存しない独立した個人》と《有機体的な統一体への帰属意識》は、それぞれ、クリックがいう「参加的な市民主義の立場」と「国家主義的な立場」とに対応させて位置づけられる。

また、民主市民教育の概念は、広義と狭義にも分けられる。広義には、社会・政治的秩序のメンバーであるすべての人々に、様々な集団・組織・制度やメディアを介して政治的に影響を与えるすべての過程を包括する集合民主市民教育として位置づけられる。政治学でいう政治的社会化の概念に近く、機能的側面から民主市民教育を捉えているといえる。一方で、狭義には、若者や大人が社会、政治、経済生活への参加に必要な資質を備えられるようにするために、意図的に計画され、組織された教育で、学校での特定の教科（社会科、道徳・倫理など）の授業のようなものを指し、教育学研究の主要な関心といえる。広義の捉え方に比べると、指向性、意図性、計画性が特徴である。¹⁰⁾ ただし、教育を通じて、市民の態度や行動を短期間で変化させようとするのには無理があるため、平生教育（日本でいうと社会教育・生涯教育）の視点も重視され、学校教育、職業教育、成人教育、学校外の青少年教育などを通じて包括的に行われる必要があるといえる。

(2) 民主市民教育の推進の視点と課題

民主市民教育を推進していく上では、主に次の二つの視点が重要とされる。第一が、政治的中立を基本にすえるということである。日本の教育基本法第14条の「政治教育」条項でも明記されているが、特定の内容、主義、見解やイデオロギーなどを、一方的に学習者に注入させよ

うとする教化的なものは禁ずるというものである。そして第二が、学習者の主体性を重視するということである。個人が他人の視点や意見を知ることによって、それまで有していた固定観念や自己中心的思考を見直し、他人との意見の相違を解決していくような市民相互的意思疎通は、民主市民教育の重要な構成要素であるとされる。特に成人を対象とした場合には、参加者の自発性を前提としているので、教育プログラムの組み方にも一層の注意が必要となってくる。¹¹⁾

このような視点もふまえ、実際に民主市民教育が推進されているが、現状ではそれらは大きく四つに分けることができる。第一が、社会科、道徳科を中心とした学校教育における展開である。¹²⁾ 第二が、経済団体、女性組織、YMCA、宗教組織などの市民団体における展開である。1997年には、市民団体による連携組織として「民主市民教育フォーラム」も結成されている。¹³⁾ 第三が、平生教育（社会教育・生涯教育）における展開で、これは、学校外及び学校卒業後に行われるものである。そして、第四が、選挙管理委員会、統一教育院、韓国教育開発院などの専門機関における展開である。このように民主市民教育は、多元主義的な体制の中で、国家機関、地方公共団体、民間機関（市民団体）によって自律的に推進されているが、民主市民教育プログラムを運営している多くの団体が、専門性を持った人材の確保の困難、予算不足、サポート体制の弱さなどの課題に直面している。¹⁴⁾

(3) 民主市民教育の制度化への動き

このように個々バラバラに行われている様相が強く、推進体制も不十分な状況を改善していくために、関連する法律の制定や専門機関の設立を中心とした体制づくりが本格的に進められている。法律に関しては、民主市民教育法案が、1990年代初めから議論されてきたが、成立には至っていない。その背景には、市民団体も含めて多様な民主市民教育の推進主体が存在する

中で、国家機関主導型にするのか、民間機関主導型にするのか、両者をどのように連携させていくのか等をめぐって、関係者間で合意が得られていないことがあげられる。¹⁵⁾

一方で、独立した専門機関については、国家機関としての選挙管理委員会が中心的な役割を果たしている。選挙管理委員会が民主市民教育に積極的に取り組む背景には、韓国の歴史が関係している。韓国の民主化が図られていく過程で、確かに学生・市民団体など民主化運動を主導したグループの存在は大きかったが、選挙を通じて独裁政権を交代させた経験が民主化の進展に大きく寄与したという事実がある。このような歴史的経緯もあり、選挙管理委員会に対する国民や市民団体からの信頼は高く、その信頼を土台として、憲法によって制度的にも保障された政治的中立性が基本にすえられ、そのことが民主市民教育を推進する中立的な専門機関としての位置につながっているといえる。¹⁶⁾そして、政権交代後は、選挙管理委員会の役割は、政治制度・政党・選挙制度の改正による民主主義の体制づくりだけでなく、民主的な政治文化・選挙文化の定着を通じた民主主義レベルの向上のために、民主市民教育を重視し、有権者に選挙参加・政治参加に必要な判断能力の育成をも積極的に行うように変化していったとされる。¹⁷⁾

ちなみに日本においては、選挙管理委員会という組織は、基本的には選挙に関わる実務を担う組織であり、教育的事業に関しては、選挙管理委員会が行うのではなく、明るい選挙推進協会などの選挙啓発組織が中心となって展開されている。¹⁸⁾組織の基盤の点からも、日本では、小さな自治体では、選挙管理委員会に専従の職員が置かれずに兼任の形がとられている状況も多々見受けられる。国家機関としての（中央）選挙管理委員会のもとに、道、市、郡の選挙管理委員会が下部構造となっていて、職員も中央から出向という形をとっている韓国¹⁹⁾とは対照的ともいえる。

ところで、韓国が目指す体制づくりは、ドイツ

をモデルとしているといわれている。ドイツには、連邦政治教育センターという国家による政治教育機関が存在しており、州レベルでも州立の政治教育センターが設置されており、学校や地域教育文化機関とも連携しながら、政治教育が積極的に行われている。²⁰⁾韓国の民主市民教育関係者は、予算不足の解消や、専門性の確立を目指す上で、ドイツの政党財団の支援活動などに注目し、政治家、公務員、研究者、NGO関係者などをドイツに派遣し、継続的に研修を実施している。²¹⁾また、選挙管理委員会は、ドイツの連邦政治教育センターと2004年に提携を結んで以降、オンライン教育コンテンツのノウハウを学んだり、持ち回りでシンポジウムを開催するなど積極的に交流を図っている。²²⁾民主主義国家の中で、国家機関として、政治教育、市民教育を推進する組織をもつ点で、ドイツと韓国は共通しているが、その背景には、過去の戦争による国家の分断など歴史的背景の近似性もあるのかも知れない。

3. 韓国民主市民教育院の組織と活動

(1) 選挙管理委員会の役割と韓国民主市民教育院（選挙研修院）の設立

民主市民教育の観点から、選挙管理委員会の役割は大きく次の四点にまとめられる。第一が、民主市民教育に関わる組織と現場で教育・研修を行っている人々をつなげるネットワークをつくり、民主市民教育の環境と体制をつくることである。2008年には市民教育連合協会が結成され、情報交換・人的交流の促進が図られている。第二が、学校・市民団体・政党・教育関連組織へ民主市民教育のコンテンツ、資金、プログラムを提供・支援することである。2005年よりポータルサイトを運用し、情報提供、教育コンテンツ・研修プログラムの提供、教育機関の動向の提供、メールマガジンの発行などが始まっている。第三が、民主市民教育関連の人材育成をすることで、現職教師、教員経験者、市民団体の研修担当者、大学の教育学部生などを

対象として、リーダーと研修担当者の育成を行っている。そして第四が、選挙管理委員会内の組織である韓国民主市民教育院（以下、市民教育院）を通じて研究・教育を実施することである。²³⁾ 以下では、選挙管理委員会内において、民主市民教育を中枢として担っている市民教育院について詳しく検討していくこととする。

市民教育院は、民主市民教育を中心に行う組織として、1996年に選挙管理委員会の中に、当初は、選挙訓練を主目的とする“electoral training institute”（選挙研修院）として設立された。現在では、KOCEI（Korean Civic Education Institute for Democracy）（韓国民主市民教育院）と改称され、選挙訓練のみならず、民主市民教育を積極的に行うことが、より鮮明に打ち出されている。²⁴⁾ したがって、従来は、選挙管理委員会の職員を主な対象とした教育事業が中心だったが、現在はそれだけでなく、政党関係者、一般の有権者、将来の有権者である子ども・若者をも視野に入れた教育事業が展開されている。²⁵⁾

市民教育院の組織は、1996年の設立時は、教育部、総管理部の二つのセクションからなっていたが、2000年に政治教育部を新たに設け、2006年には、政治教育部の名称を市民教育部に変更している。そして、2009年に組織の再編を行い、現在は教育計画部、特別訓練部、市民教育部の三つのセクションから構成されている。教育計画部では、教育計画の作成、調査研究を担当し、特別訓練部では、政党・選挙関係者を対象とした教育、外国人を対象とした教育、さらにはオンライン上でのサイバー教育を担当し、市民教育部では学生・教師・有権者への市民教育を幅広く担当している。市民教育院の職員数は2010年の時点で43名となっており、²⁶⁾ 2007年の時点で、33名（内訳：施設の管理運営担当13名、教育・研修・講義担当20名）であった²⁷⁾ことを考えれば、着実に組織として拡大していることがわかる。

(2) 教育目的・方法と活動の柱

市民教育院の教育の目的は、市民が、民主主義に関する知識だけでなく、将来の社会や政治に能動的に対応・参加できる積極的な市民としての資質を身につけ、民主主義の理念の実現を目指すことである。そして、この目的を実現するために、市民教育院では、講義中心ではなく、研修者が直接参加して提供された問題を解決する参加型教授法も重視し、視聴覚教材や討論も積極的に導入している。²⁸⁾

市民教育院の活動は、大きく次の三つに整理できる。第一に、各種講座及び研修の実施である。詳細は後述するが、一般市民向けから、政党・選挙関係者・外国人など特別なニーズを持つ対象向け、さらにはネット配信による通信教育と、幅広い対象に多様な方法で行われている。第二が、教育コンテンツの作成と提供で、学校現場や自治体・民間の研修で自由に利用できるオンライン教材やハンドブック教材が構築されている。第三が、国際交流活動で、オンライン教育コンテンツの充実のためにドイツの連邦政治教育センターと提携し、ドイツのノウハウを学んでいる。また、ドイツをはじめとする諸外国との間で国際シンポジウムを開催したり、開発途上国に対する選挙支援も行っている。

市民教育院における講座開設数は、2010年において、全72課程、受講者数139万7303人である。その内訳は、学校の生徒、教員、市民向けの一般講座が31課程で137万9868人の受講者、政党・選挙関係者向けの講座が19課程で1993人の受講者、外国人向けの講座が5課程で67人の受講者、ネット配信による通信教育が17課程で1万5375人の受講者となっている。²⁹⁾ 課程数をみると、様々な対象にバランスよく実施されているといえるが、受講者数をみれば、全139万7303人のうち、一般向け講座が137万9868人とそのほとんど占めていることがわかる。ちなみに139万7303人で72課程開設となると、1課程あたり平均約1万9400人となるが、これは同じ内容の講座は重複させずにカウントしているこ

とを意味しており（したがって実際に行われた講座の延べ開設数は膨大になるはずである。2010年の講座回数データのデータは現時点でアクセスできる資料からは確認できなかった）、実際には1講座あたりの受講者数は、通常の教室でおさまる人数と考えてよい。なお、2003年には、25課程（延べ75講座）で5229人の受講者、2007年は46課程（延べ905講座）で46880人の受講者であった³⁰⁾ことを考えれば、短期間で飛躍的に、課程数、講座数、受講者数とも増加し、民主市民教育が盛んに行われていることが分かる。

(3) 講座と研修の概要

圧倒的に一番多い受講者数をほこる一般向けの講座は、年齢・対象に対応した内容と方法で実施されている。それらは、住民自治センターなど地域の施設において主に高齢者を対象にして行う敬老大学のような講座、NGOなど市民団体向けの研修、学校教員（特に社会科教員）を対象とする研修（資格も提供）、民主主義・政治的課題に関する講義や討論からなる大学生への研修など多岐にわたっている。方法も、市民教育院の職員が地域や学校に出向く出前講座の形や、他の機関と連携を図りながら進める形（例えば、教育委員会との連携による小学校・中学校・高校向けの取り組みや、大学との連携による大学教育における単位化など）も積極的にとられている。³¹⁾以下で、学校教員を対象とした研修と、民主市民教育の専門家養成の講座について紹介する。

教師を対象とした研修は、まとまった時間がとれる夏休みなどに実施されることが多く、研修への参加を教師に対する評価とも連動させ、より多くの教師の参加を促している。2007年の小中学校の教師職務研修の内容をみると、夏季休暇中の5日間で、「民主市民教育の教授法の理解」、「公職選挙制度の理解」、「電子投票とインターネットの選挙制度の理解」、「美しい韓国のリズム」、「討論！これだけは知りたい」、「北朝鮮の広場」、「教育現場での民主市民教育方

法」、「子どもの心を読むカウンセリング訓練」、「脱教授法」、「楽しい教育雰囲気助成のための技法」といった科目からなる合計30時間の講義と参加型の演習を受講する形となっている。「民主市民教育の教授法の理解」という科目に多くの時間が割かれ、また、30時間のうち通常の講義は3時間のみで、残りの27時間は、参加型の演習にあてられているかことから分かるように、将来の有権者である子どもたちに対する民主市民教育を行うという重大な責任を持つ教師たちが、民主市民教育にかかわる内容を子どもたちにいかに教授していくかの力量を形成することが重視されている。³²⁾教員向けの研修は年々充実化が図られており、夏季休暇、冬期休暇中にそれぞれ開設される1週間のコースの他に、毎月第4土曜日に行われる1日コース、職務の都合上学校を離れられない教員を対象とした出前研修、学校教師を目指す大学生への研修などもある。2011年の夏期休暇中には全国の16地域で500人程度の教員が参加し、民主市民教育と関連する内容、教育方法論、討論、相談技法、学校会議、学校選挙、情報化、多文化社会等について学んでいる。³³⁾

一方で、民主市民教育の専門家養成の講座は2004年から開設されている。この講座は、全国から推薦された選挙管理委員会の職員の中から講師としての資質を備えた職員を対象に、初級・中級・上級コースからなり、講座修了者の中で資質が優れている人は、教師を対象とする研修の講師や、一般市民を対象とする講座の講師を担っていくこととなる。³⁴⁾

ここまで、市民教育院でメインに行われている一般向けの講座について、少し詳しく取り上げてきたが、その他の講座についても説明しておく。政党・選挙関係者向けの講座では、政治関係法の案内、民主的な政党運営法案など、政党が民主的な政党に成長できるように研修機会を提供している。³⁵⁾外国人向けの講座では、2006年の公職選挙法の改正によって、地方選挙への投票権を与えられた外国人に対して、韓国

している。³⁶⁾ さらにネット配信による通信教育では、サイバー教育システムを構築し、2007年からは、それまで選挙管理委員会関係者のみに限定されていたのを広く一般向けに公開し、市民として必要な選挙、政治、参加型の教授方法を内容とする講座を提供している。³⁷⁾

(4) 子ども・若者に対する取り組みと学校との連携

市民教育院でも、未来の有権者である子ども・若者への民主市民教育は特に重視されている。以下では、子ども・若者に対して、学校や諸機関と連携しながら、どのような取り組みが展開されているかを、学校内で行われるものと学校外で行われるものに大きく分けて紹介する。

学校内で行われる主な取り組みとしては、以下の三つがある。第一が、学校で使用する民主市民教育のためのコンテンツ開発と普及である。具体的には、教材開発や、学校の授業で利用できる現場実習プログラム、映像資料、授業技法等の開発と普及が行われている。アメリカやドイツで使用されている教材も翻訳し、学校へ普及させている。学校現場では、主に社会科の授業を使って、これらの教材を活用した授業が展開されている。³⁸⁾

第二が、民主市民教育専門の講師を学校に派遣して、生徒向けに授業を行うことである。2010年には、国内の1019の学校で、26万6662人の児童・生徒を対象に民主市民教育を実施している。中学・高校の生徒を対象とするものが多いが、小学生対象のものも少なくない。授業の内容は、市民の権利と義務、民主主義の基本原則、政治過程、政治制度、政治参加の意味合いなどで、民主社会の市民としての資質を身につけさせるだけでなく、生徒たちが未来の政治家やリーダーになることも念頭に置いて、リーダーシップと関連した内容を教える時間も多めに設けている。³⁹⁾

第三が、機材の貸出し、電子投票の実施など生徒会選挙における選挙支援である。生徒会選

挙を実施する際に、学校側が各自治体の選挙管理委員会へ申請すると、選挙に必要な機材の提供など選挙支援を受けることができる。また、情報化社会の進展で、電子投票やインターネット投票が日常化していく可能性が高い中で、早い段階から電子投票機器に慣れる必要性もあって、生徒会選挙も電子投票で行われている。各選挙管理委員会は、生徒名簿を選挙人名簿機器に入力し、電子投票のカードを使っての生徒会の会長や役員の選挙の支援を行っている。⁴⁰⁾ ちなみに日本でも、選挙管理委員会が、中学や高校に機材を貸し出して、生徒会選挙や議会選挙にあわせて行われる模擬選挙などに対する支援を行っている事例が最近増加している。

一方で学校外において行われる主な取り組みとしては、以下の三つがあげられる。第一が、全国の中学校、高校の生徒会の会長やメンバーを対象とした研修である。研修は、学校の選挙、会議の進め方、民主的意思決定、民主主義の基本原則に関する内容とリーダーシップ関連の内容から構成されている。⁴¹⁾

第二が、生徒が地域の政治状況と政治プロセスを現場に行って体験・実習するプログラムである。この現場実習プログラムは、市民教育院と各自治体の選挙管理委員会による共同運営の形がとられており、主な参加者である中学生は、議会、自治体、地域の政党事務所、市民団体等を訪問し、地域で行われている政策決定や政治のプロセス等を体験することができる。⁴²⁾ このようなプログラムは、日本でも、地方自治体の選挙管理委員会が、学生のインターンを受け入れる形や、NPO組織が仲介となった議員インターンシップの形で、近年広がりをみせている。

第三が、選挙期間中における、生徒による選挙ボランティア活動への参加である。これは、学校外活動の一環として行われる場合が多く、選挙管理委員会の指導を受けながら、選挙過程に参加し、生徒自らが作成及び考案した広報活動を通じて、市民への投票の呼びかけなどを行う。生徒は選挙ボランティア活動へ参加しなが

ら、選挙の意味、代表者の役割、投票参加がもつ地域社会での意味などを理解していく。⁴³⁾

4. 課題と展望

今後、韓国において民主市民教育を推進していく上での課題としては、主に次の三点があげられる。

第一が、多くの国で直面していることであるが、選挙時の投票率の低下への対応である。学校教育における子ども対象のものから平生教育（生涯教育）における大人対象のものまで、地道に民主市民教育を継続していくことで、政治や社会の問題に関心を持って、投票参加することが、政治や社会を変えていくことにつながるという有権者の政治的有効性感覚を高める必要がある。特に投票率が低い若い世代への取り組みは重要になってくるといえるだろう。⁴⁴⁾ 日本においても、近年は、各地の明るい選挙推進協会などが中心となって、成人式における啓発活動や、大学生・地域の青年向けの取り組みが広がっている。

第二が、民主市民教育を推進していく体制の強化である。民主市民教育を実施する様々な組織が、人材確保の困難、予算不足、サポート体制の弱さなどの課題に直面している中で、組織間の有機的な連携を促し、より効果的な実施を実現していくために、法制度の整備と中枢組織の設立が必要となる。そして中枢組織は、過去に起こったような体制維持や政権維持のための道具・手段とされないように、政治的中立性と専門性が確保され、多様性がある質の高い教育内容を提供する必要がある。⁴⁵⁾ また、予算がある程度必要になってくる以上、国家財政による出資もそれなりに必要となってくるので、中枢組織は、国家機関ないしはそれに準ずる形が望ましいといえる。その意味では、すでに国家機関として、大きな役割を果たしている選挙管理委員会及びその傘下にある市民教育院が中心となって、どのような体制を構築していけるかが重要となってくるだろう。体制が整ってくれ

ば、民主市民教育を実施する市民・社会団体の統合的な財政支援を行うことが可能となり、サポートシステムの分散による投入と算出の非効率性の改善につながる。⁴⁶⁾

第三が、30代・40代より上の世代においてみられる民主市民教育に対する拒否感にどのように対応していくかという課題である。30代以上の人の多くは、過去の権威主義政権下で価値中立的かつ体系的な民主市民教育を受けた経験が乏しいため、民主市民教育に対しても、啓蒙・反共など政府による政治的統制というイメージを抱く傾向がある。⁴⁷⁾ 実際に、権威主義政権の下で、政治的中立性とは程遠く、特定の主義・主張を「政治教育」の名のもとに教授されてきた歴史もあり、「政治教育」にはそのようなイメージもつきまとうため、「政治教育」という言葉は避け、「民主市民教育」という言葉がより多く使用されている。⁴⁸⁾ したがって、民主市民教育を、学齢期の学校教育など一過性のものでなく、平生教育（社会教育・生涯教育）の視点もふまえて展開していくことは重要な視点といえるだろう。

今後の研究課題としては、今回は、韓国において民主市民教育が推進されている背景や、その理論、推進体制を中心に検討したが、今後は、継続的な調査によって、市民教育院の活動内容に関するより詳細な分析を行っていくとともに、民主市民教育の推進体制の変化も追っていく必要がある。そして、その延長上に、韓国がモデルとしているドイツとの比較検討という研究課題もすえていく必要がある。

注

- 1) Marshall, T.H. *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press, 1992. T.H.マーシャル・トム・ボットモア（岩崎信彦・中村健吾訳）『シティズンシップと社会的階級—近現代を総括するマニフェスト—』法律文化社, 1993, p.37
- 2) 同上, pp.15-35
- 3) 小玉重夫『シティズンシップの教育思想』白澤社, 2003, pp.166-167. 嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民／市民形成

- 一』東信堂, 2007, pp.4-9
- 4) 高選圭「韓国のシティズンシップ教育第1回—韓国のシティズンシップ教育と選挙管理委員会の役割—」『Voters』第2号, 明るい選挙推進協会, 2011年7月, p.18
- 5) 唐木清志「各国のシティズンシップ教育—日本—」(嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民／市民形成—』東信堂, 2007) pp.43-47
- 6) 高選圭, 前掲, 「韓国のシティズンシップ教育第1回—韓国のシティズンシップ教育と選挙管理委員会の役割—」, p.18
- 7) 허영식신두철 공편『민주시민교육핸드북』도서출판오름, 2007, p.22 (ホ・ヨンシク&シン・ドゥチョル共編『民主市民教育ハンドブック』図書出版オルム, 2007)
- 8) 岡野八代『シティズンシップの政治学—国民・国家主義批判—』白澤社, 2003, p.44
- 9) Bernard Crick, *Democracy*, Oxford University Press, 2002, p.113
- 10) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, pp.17-18
- 11) 同上, pp.20-21
- 12) 韓国の社会科における民主市民教育の実施状況を紹介したものとして, 南景熙「東アジアの市民性の育成と社会科教育—韓国の社会科における市民性教育を基として—」(日本社会科教育学会国際交流委員会編『東アジアにおけるシティズンシップ教育』明治図書, 2008)がある。また, 韓国で民主市民教育が叫ばれるようになった1990年代における社会科・道徳科の変容について分析した研究として, 宋容九「市民的資質形成と教科構造—韓国における民主市民教育資料の位置と性格—」(全国社会科教育学会『社会科研究』第44号, 1996)がある。
- 13) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, pp.341-347
- 14) 同上, pp.43-44
- 15) 韓国民主市民教育院 (=KOCEI) の高選圭教授へのヒアリング (2012年3月22日実施)
- 16) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, p.361
- 17) 高選圭, 前掲, 「韓国のシティズンシップ教育第1回—韓国のシティズンシップ教育と選挙管理委員会の役割—」, p.19
- 18) 上原直人「選挙啓発と社会教育—選挙啓発活動の現状に関する調査報告を中心に—」『社会教育研究年報』第24号, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室, 2010
- 19) 韓国民主市民教育院 (=KOCEI) の高選圭教授へのヒアリング (2012年3月22日実施)
- 20) 近藤孝弘『ドイツの政治教育—成熟した民主社会への課題—』岩波書店, 2005, p.229
- 21) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, pp.44-45
- 22) 高選圭「韓国のシティズンシップ教育第2回—インフラ構築と支援活動—」『Voters』第3号, 明るい選挙推進協会, 2011年9月, p.21
- 23) 高選圭, 前掲, 「韓国のシティズンシップ教育第1回—韓国のシティズンシップ教育と選挙管理委員会の役割—」, p.19
- 24) 韓国民主市民教育院 (=KOCEI) の高選圭教授へのヒアリング (2012年3月22日実施)。KOCEIのHP (英語版) TRAINING INFORMATION>INTRODUCTION (2012年9月20日確認)。なお高選圭教授は, KOCEIに変更後の現在も, 日本語訳として「選挙研修院」を使用しているが, 本論文では, 従来の選挙訓練を主目的としていた段階とは異なるという意味で, 「韓国民主市民教育院」という訳語をあてて使用している。
- 25) KOCEIのHP (英語版) BOARD>RESOURCE>About KOCEI (Date: 2011年2月22日) (2012年4月24日確認)
- 26) 同上
- 27) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, p.357
- 28) 同上, p.360
- 29) KOCEIのHP (英語版) BOARD>RESOURCE>About KOCEI (Date: 2011年2月22日) (2012年4月24日確認)
- 30) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, p.358
- 31) 韓国民主市民教育院 (=KOCEI) の高選圭教授へのヒアリング (2012年3月22日実施)
- 32) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, pp.358-359
- 33) 高選圭「韓国のシティズンシップ教育第3回—学校と連携したシティズンシップ教育—」『Voters』第4号, 明るい選挙推進協会, 2011年11月, p.19
- 34) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, pp.358-359
- 35) 同上, p.359
- 36) KOCEIのHP (英語版) PRPGRAM FOR FOREIGN RESIDENTS>INTRODUCTION (2012年9月20日確認)
- 37) 前掲, 『民主市民教育ハンドブック』, p.359
- 38) 高選圭, 前掲, 「韓国のシティズンシップ教育第3回—学校と連携したシティズンシップ教育—」, p.18
- 39) 同上, p.19
- 40) 高選圭「韓国のシティズンシップ教育第4回—『選挙』をテーマにしたシティズンシップ教育—」『Voters』第5号, 明るい選挙推進協会, 2012年1月, p.20
- 41) 高選圭, 前掲, 「韓国のシティズンシップ教育第3回—学校と連携したシティズンシップ教育—」, p.19
- 42) 同上, p.19
- 43) 高選圭, 前掲, 「韓国のシティズンシップ教育第4回—『選挙』をテーマにしたシティズンシップ教育—」, p.21
- 44) 高選圭「韓国のシティズンシップ教育最終回—

政治参加の活性化とシティズンシップ教育—」
『Voters』第6号，明るい選挙推進協会，2012年2
月，pp.18-19

45) 前掲，『民主市民教育ハンドブック』，p.47

46) 同上，p.49

47) 韓国民主市民教育院（=KOCEI）の高選圭教授へ
のヒアリング（2012年3月22日実施）

48) 前掲，『民主市民教育ハンドブック』，pp.23-24